

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	4	施策	8
施策名	8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当部局	経済商工観光部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (海外ビジネス支援室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。</p> <p>○県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。</p> <p>○外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 県の海外事務所、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)等関係機関及び海外取引実績のある企業等との連携により、海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。</p> <p>◇ 県内企業のグローバルビジネスに関するニーズ調査を行うとともに、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供する。また、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。</p> <p>◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会を開催するなど、県内企業が海外との取引機会を拡大するための支援を行う。</p> <p>◇ 海外政府等とのネットワークを活用して、独自技術を有する地元企業等及び最先端の研究シーズを有する東北大学等と産学官で有機的に連携し、外資系研究開発型企業等の進出を促進する。</p> <p>◇ 県内企業の進出及び本県産品等の輸出拡大が見込める諸外国との経済交流を促進する。</p> <p>◇ 国際交流、国際協力及び多文化共生社会の形成を通じて海外との交流基盤を強化し、経済交流を下支えする。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・宮城県は平成22年3月、海外との交流を活発にし、本県地域経済の活性化及び県勢の発展に資することを目的に「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」を策定し、本県企業の海外販路開拓・拡大事業に取り組むこととしている。(対象地域:中国・韓国・香港・台湾・ロシア連邦極東地域など。対象期間:平成22～25年度)</p> <p>・平成21年3月に策定された「食料王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の重点地域である香港、台湾について、平成22年3月に「香港食品輸出促進行動プラン」が、平成22年8月に「台湾食品輸出促進行動プラン」が、それぞれ策定された。</p> <p>・しかし、円高やヨーロッパにおける信用不安、平成23年3月に発生した東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害や諸外国における輸入規制など、輸出に取り組む企業にとって経営環境は厳しさを見せている。</p> <p>・平成22年度のわが国の食品輸出額は4,069億円で前年度比4.9%増であるが、震災後、輸出は激減している状況にある。</p> <p>・本県でも、震災復興を優先するため、23年度は海外での商談会開催をはじめとする各種事業を休止したが、震災復興計画を策定し、復興に向けた道筋を示したところである。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	86,330	61,781	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等					
※達成度					
A:「目標値を達成している」					
B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」					
C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」					
N:「現況値が把握できず、判定できない」					
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	3,463億円 (平成23年)	9,500億円 (平成25年)	C
2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	5件 (平成23年度)	40件 (平成25年度)	C
3	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)	4社 (平成20年度)	8社 (平成23年度)	14社 (平成25年度) (累計)	B

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等の「宮城県の貿易額」、「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」は、震災の影響で目標を下回った。 ・「企業誘致件数（進出外資系企業数）」についても、該当年度の目標値をやや下回った。 ・事業の対象が「県内企業等」であったためか、県民意識調査結果からは、重視度及び満足度において「わからない」とする回答が多かった。 ・事業の実績・成果等からは、震災の影響を受け、事業を休止したり、参加企業が減少したため、施策を構成する各事業において目標値を下回る事業もあった。 ・しかし、そのような状況においても、目標を上回っている事業もあり、県が平成22年3月に策定した「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」に基づく本県企業のグローバル化が着実に推進されている。 ・平成22年には宮城県の貿易額が回復傾向にあったが、平成23年は震災の影響で大幅に減少している。 ・今後、被災した港湾機能が復旧するとともに、外国定期コンテナ航路が再開される見通したが、海外における風評被害等の影響も大きいことから、事態の推移を見守る必要がある。
<p>【評価】</p>	
<p>やや遅れている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・その一方で、商談会等への参加企業や輸出に関心を示す事業者は増加傾向にある。 ・以上のことから、平成23年度において、施策の進捗状況は、やや遅れていると判断する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内のグローバルビジネスの推進については、輸出など海外取引を志向する潜在的なニーズを掘り起こすとともに、相談事業や商談会など県の支援策の認知度を向上する必要がある。 ・商談会を挟んで、事前には、企業ニーズや課題を把握し、事後には、海外企業との取引拡大に向けたフォローアップを行うなど、一貫した対応により、より多くの成約を生み出して行く必要がある。 ・外資系企業の立地促進については、協業契約及び代理店契約並びに共同研究等を経て、企業本体の日本進出・法人設置等、段階的に展開するケースが多いため、各段階のニーズに即したマッチングを実施する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業や商談会などに関する県内企業への周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業においてPRを図る。 ・商談会参加企業の募集時に県内企業を訪問し、輸出等の海外取引を志向する企業を掘り起こす。 ・商談会参加企業には事前にニーズを把握するとともに、商談会の準備として、開催国の市場情報・規制情報等の提供、貿易に関する課題解決などの相談対応などを行い、また、商談会後の継続商談の際に、現地協力機関、ジェトロ仙台などの専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザー、県海外事務所、中国ビジネス支援に関する協定を締結した七十七銀行等と連携し、より多くの取引実現を図る。 ・外資系企業の立地にあたっては、これまでの国際交流を通じて培われた人的ネットワークや、現地企業情報に精通したキーパーソンを積極的に活用して立地可能な外国企業の発掘を行い、県内企業等とのニーズに即したビジネスマッチングを産学官の有機的な連携により実施する必要がある。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	4,600	7,050	9,500	-
	横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港)の合計	実績値(b)	11,050	3,463	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	75%	-	-	-
達成度		-	C	-	-	-	

目標値の設定根拠

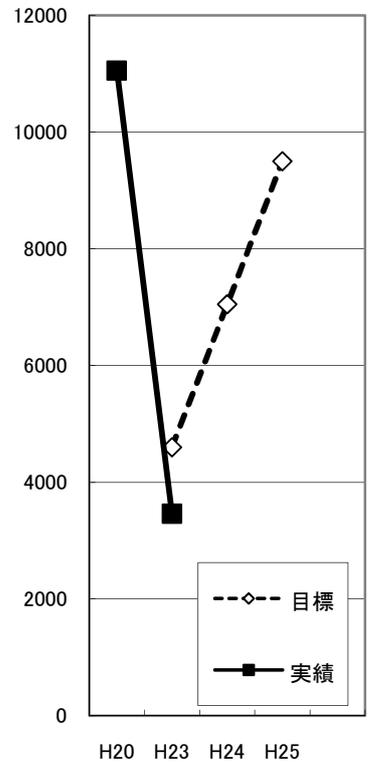
- ・目標とする平成25年度の貿易額は、当初、将来ビジョンの県内総生産増加の割合(8.5兆円から10兆円へ増加)を参考として、初期値(11,050億円)から目標年次までに17%の増加を目標として12,930億円を設定していた。
- ・しかし、東日本大震災の発生により、本県の貿易拠点である仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港が甚大な被害を受け、なかでも県内最大の貿易拠点である仙台塩釜港については、完全復旧に平成24年度いっぱいの期間を要することなどの要因から目標指標の見直しを行った。
- ・新たな目標指標は、港湾機能が復旧する平成25年度に震災前の直近の貿易額まで回復することを想定し、平成22年の貿易額を基準に設定した。
- ・平成22年の貿易額が9,174億円であったことから、平成25年度の目標値は9,500億円とした。
- ・平成23年度の目標値は震災後、海外航路が休止していた時期(4~9月)を除く期間を前年度ベースで算出した。[9,200×6/12月=4,600 (H22:9,174 改め→ 9,200)]
- ・平成24年度の目標値は、平成23年度から平成25年度までの目標値に対する中間値を設定した。{H23:4,600→H24:7,050(伸び率:53.3%), H24:7,050→H25:9,500(伸び率:34.8%)}

実績値の分析

- ・本県の貿易額については、平成20年下半年から世界的な景気減速の影響から輸出入とも減少傾向であったが、平成22年は回復し、輸出は鉄鋼、ゴム製品を中心に3年ぶりの増加(前年比:24.3%)、また、輸入は原油、天然ガスを中心に2年ぶりの増加(前年比30.5%)を示したところであったが、平成23年3月に発生した東日本大震災による津波被害により県内の港と空港が利用ができなくなったほか、風評による抜港等の問題が生じたため、本県の平成23年の貿易額は、輸出は前年比59.3%減、輸入は前年比64.0%減となり、大幅な減少となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成23年における輸出(金額)の対前年比伸び率は、▲59.3%、輸入(金額)の対前年比伸び率は▲64.0%といずれも大幅に減少している。
- ・なお、全国では若干の減少傾向(同輸出▲2.7%、輸入▲10.8%)を示している。



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	35	37	40	-
	海外見本市, 海外商談会, バイヤー招聘等, 県の事業をきっかけとした、県内企業と海外企業等との年間成約件数の合計値とする。	実績値(b)	27	5	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	14%	-	-	-
達成度		-	C	-	-	-	

目標値の設定根拠

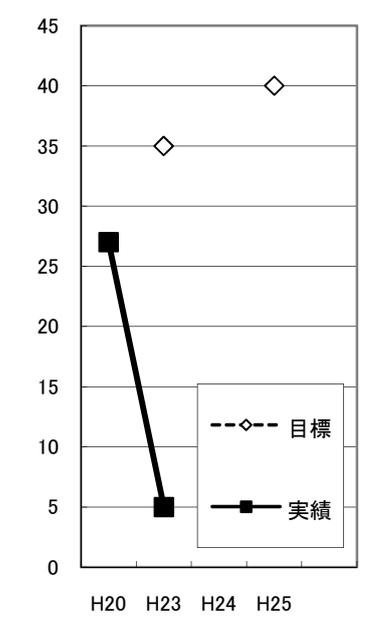
- ・平成20年度においては、県で開催・主催した商談会等への参加をきっかけとして、27件の成約があった。
- ・今後も海外市場へ挑戦する県内企業が増えることと見込まれることから、平成25年度において概ね50%増の40件を見込んでいます。
- ・年平均で2~3件程度の増加となるため、23年度の目標値は35件に設定した。

実績値の分析

- ・平成23年度は、震災の影響で、県で当初予定していた商談会の開催・出展を見送ったが、関係機関の支援を受け、中国での2つの商談会へ出展することができた。
- ・出展等による商談の機会が減少したこと、本県食品が原発事故による諸外国での風評被害や輸入規制を受けたことから、平成23年度の成約件数は5件と、大幅に減少した。
- ・平成24年度以降は、風評被害が次第に払拭され、また諸外国での輸入規制等も徐々に緩和されるとともに、県内企業(特に香港・台湾等への輸出促進に積極的に取り組んでいた沿岸部の水産加工等)の復興が進めば、成約件数も回復すると見込まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較

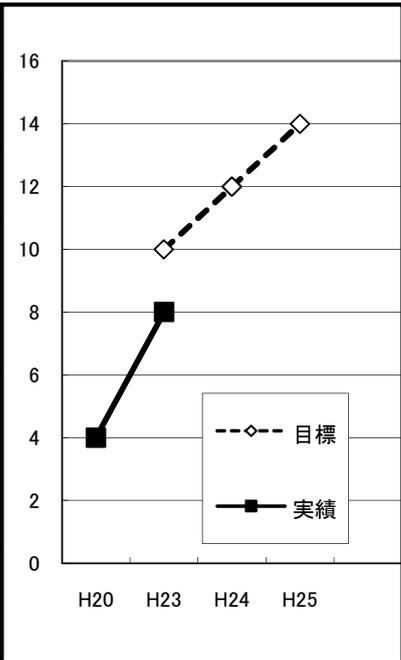
-



評価対象年度 平成23年度

政策 4 施策 8

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)(累計) 立地済みの外資系企業数	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	10	12	14	-
	実績値(b)	4	8	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	80%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 高い研究シーズを有する東北大学との共同研究等を希望する、外資系企業の研究開発部門やベンチャー企業等の立地企業数を目標指標とする。 併せて、外資系企業の誘致においては、協業契約及び代理店契約を締結し、その後の営業実績等を踏まえ企業本体が進出してくるなど、段階的な展開が多いことから、ビジネスマッチング等による協業契約(技術・販売協定を含む)、代理店契約も進出と定義し、その企業数を含むこととする。 					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> リーマンショックに端を発した世界的な経済情勢の悪化や欧米の資本が中国・東南アジアに向いていることで、宮城県が投資先として選ばれることが少なかった。今後の課題として、民間産業集積区域等復興特区の枠組をグローバルにPRしていく必要がある。 平成19年度からの累計数8件で、平成23年度目標値をやや下回った。 なお、平成22年度は2件、平成23年度は0件である(いずれも協業契約または代理店契約)。 					
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年(年次)の全国における外資系企業の新規立地は9社、東北においては1社である。(出典:工場立地動向調査(経済産業省)) 平成23年(年次)上期の数は2社、東北は0社である。 協業契約及び代理店契約については、比較データなし。 					



評価対象年度 平成23年度

政策 4 施策 8

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	10.0%	38.8%	11.6%	38.1%		
	やや重要		28.8%		26.5%			
	あまり重要ではない		21.1%		19.3%			
	重要ではない		8.5%		7.9%			
	わからない		31.5%		34.8%			
	調査回答者数		1,828		1,927			
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	2.4%	22.3%	3.4%	24.8%		
	やや満足		19.9%		21.4%			
	やや不満		19.0%		16.7%			
	不満		6.9%		5.7%			
	わからない		51.7%		52.7%			
	調査回答者数		1,801		1,900			
調査結果について <ul style="list-style-type: none"> 重視度については、「重視」の割合が38.1%で前回から概ね同程度で推移している。 満足度について「わからない」と回答した割合が半数を超えており、これは施策の認知度が低いと考えることから、施策に対する周知を更に進める必要がある。 優先すべき項目として「県内企業の進出及び本県産品等の輸出拡大が見込める諸外国との経済交流の促進」が20.0%、「県産品の販売先開拓や原材料調達のための商談会開催など、海外との取引機会拡大支援」が19.3%、「県の海外事務所、関係機関及び海外取引実績のある企業が連携し、海外展開を目指す県内企業の国際的経済活動への総合的な支援体制づくり」が18.4%と比較的高いことから、今後、対応する事業に取り組んでいく必要がある。 								

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		事業の状況																								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項																								
1	海外事務所運営費補助事業		33,602																								
			<p>事業概要</p> <p>山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H23総活動件数4,953件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業等へのビジネス等支援(H23支援件数123件) ・県内企業の海外展開のほか、韓国旅行関係エージェント招請(韓国・ソウル)、観光展出展(中国・北京、上海)、青少年交流事業(韓国)など幅広い分野において、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 																								
	1	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組9に再掲	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,000</td> <td>33,602</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25					35,000	33,602	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																							
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																				
				35,000	33,602	-	-																				
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		13,550																								
			<p>事業概要</p> <p>(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター及び(社)宮城県国際経済振興協会と連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の輸入規制、通関手続、日本の輸出入関連法令、決済・為替、関税率など多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応することにより県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果があった。 ・また、震災により、海外での商談会事業を休止した県に代わり、中国等での展示・商談会をジェトロに開催してもらうことにより、県内企業の海外でのビジネスチャンスの獲得を図った。 																								
	2	経済商工観光部 海外ビジネス支援室		<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,061</td> <td>13,550</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25					13,061	13,550	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																							
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																				
				13,061	13,550	-	-																				
3	県産農林水産物等輸出促進事業		2,636																								
			<p>事業概要</p> <p>被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テスト輸出、パッケージ開発等に対する支援(3件、補助金額674千円) 																								
	3	農林水産部 食産業振興課	取組6 再掲 震災復興4④②	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,029</td> <td>2,636</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25					7,029	2,636	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																							
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25																				
				7,029	2,636	-	-																				
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業		324																								
			<p>事業概要</p> <p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の事業成果については、以下のとおり。 (1)実践グローバルビジネス講座開催事業については、9回開催し、参加者は延べ310名となった。 (2)グローバルビジネスアドバイザー相談事業については、8社からの相談があり、海外ビジネスに関する助言等を行った。 (3)海外販路開拓アドバイザー支援事業については、1社に対して海外での商談の同行支援を2回行った。 																								
	4	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	震災復興3①④	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,083</td> <td>324</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25					2,083	324	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)																							
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25																				
				2,083	324	-	-																				

5	外資系企業県内投資促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施する。				・海外向け投資環境等情報発信 17回 (うち東京1回, 海外1回)			
5	経済商工観光部 国際経済・交流課	震災復興 3①⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	拡充	958	0	-	-
6	東アジアとの経済交流促進事業	619	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進する。				・震災により、県単独での商談会等の開催は見送ったが、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)の特別な支援を受け、県内企業を中国での展示商談会に参加させるとともに、県自ら震災からの県の復興状況をPRし、風評被害の払拭を図った。 広州交易会 参加企業4社 成約件数1件 大連商談会 参加企業12社 成約件数4件			
6	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組6, 取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,851	619	-	-
7	香港・台湾との経済交流事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局、中華民国工商協進会等と連携して促進する。				(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)の支援を受け、香港のジャーナリスト(テレビ局)を招聘し、宮城県や企業等の震災復旧・復興、放射線対策の取り組み等取材してもらい、震災や原発事故に伴う、海外とのビジネスや外国人観光客誘致における風評被害の払拭に努めた。			
7	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	0	0	-	-
8	ロシアとの経済交流事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。				・訪露団をモスクワに派遣し、セミナー開催、現地企業との個別商談等を実施することにより、県内からの参加企業2社について、ロシアビジネスに一定程度進展や収穫があったと同時に、県としても訪露事業を震災後も絶やすことなく継続できた。 ・(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)の支援を受け、ロシア・ニジネゴロド州公共放送ジャーナリストを招聘し、宮城県や企業等の震災復旧・復興、放射線対策の取り組み等取材してもらい、震災や原発事故に伴う、海外とのビジネスや外国人観光客誘致における風評被害の払拭に努めた。 ・在ロシア日本国大使館が震災一周年行事として実施した被災地産品PRイベントに対し、本県企業の食品及び企業パンフを提供し、400人規模の招待者に本県産品をPRした。			
8	経済商工観光部 海外ビジネス支援室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	4,770	0	-	-
9	海外交流基盤強化事業	3,453	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			中国吉林省、米デラウェア州、露ニジネゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。				・友好県省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 3回 ・友好県省州等海外自治体からの職員・訪問団の受け入れ 6回			
9	経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	8,962	3,453	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
10	国際協力推進事業	0	相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> 県予算での事業は休止(友好省県からの受入れは震災により中止) 国際協力機構(JICA)事業を活用した日系研修員の受入6名 青年海外協力隊として県職員を派遣継続 マラウイ1名 					
	10		経済商工観光部	取組26に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	—	維持	2,535	0	—	—		
11	多文化共生推進事業	4,097	外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数 473件(23年12月末現在)) 災害時通訳ボランティアの派遣(震災時10名)、研修会の開催、募集活動の実施 多文化共生社会推進連絡会議を開催し、震災時における外国人対応及び今後の課題に関する意見交換を実施(構成員:国際交流協会、外国人相談センター相談員、市町村、県担当者) 					
	11		経済商工観光部	取組26 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			国際経済・交流課	震災復興1④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,081	4,097	—	—		
12	みやぎ海外ネットワーク形成事業	0	本県にゆかりのある海外在住の外国人や海外にある県人会等のネットワークをデータベース化するとともに、そのネットワークを通じて情報発信や情報交換を行う。				震災により実施が困難であったため、未実施。県人会への情報提供のみ実施した。					
	12		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	—	維持	0	0	—	—		
決算(見込)額計		58,281										
決算(見込)額計(再掲分除き)		51,548										

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	被災中小企業海外ビジネス支援事業		3,500	震災により海外との取引が断絶・停滞するおそれのある県内企業に対し、事業の継続を支援するため、県内企業の復興に資する各種補助を行う。				海外の取引先等との商談等を行う県内中小企業に対して、17件補助を行い、震災等で中断していた海外での販売や原材料の調達等を再開した企業があるなど、成果があった。また、放射線量測定機器の購入に対しては、2件補助を行い、検査の精度や効率のアップに貢献し、海外との取引継続を支援した。			
	1	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		海外ビジネス支援室		震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,500	-	-				
2	海外交流基盤再構築事業		0	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を働きかける。				<ul style="list-style-type: none"> ・友好県省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 3回 ・友好県省州等海外自治体からの職員・訪問団の受け入れ 6回 ・海外からの賓客等の多数受入 			
	2	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際経済・交流課		震災復興 3②⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-				
決算(見込)額計			3,500								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,500								